

農業経営の現状と課題 ～農業金融・信用基金への期待～

有限会社山形川西産直センター
代表取締役 平田勝越

(農林漁業信用基金運営委員会委員 (農業信用保険業務及び農業保険関係業務))

1. 産地は今

当社は、山形県南部の川西町で平成7年8月に法人設立。30haの稲作と、付帯してグループ農家からの集荷販売を6,000俵ほど、更に和牛繁殖事業を母牛100頭ほどで経営しています。川西町は、この地域でも特に稲作への依存度が高いいわゆる米単作の町です。平均単収が高く、稲作そのものには良い環境だったことで、高齢農家のリタイアが遅い傾向があり、全国の動きよりも少々遅れて、数年前ぐらいから本格的な担い手不足時代に入った印象です。農地集積はまだ第一波の段階で、2～3haほどの小規模の流動が多いようです。しかし、基幹的農業従事者の半数以上が70歳を超えている全国の現状に対して当町も例外でなく、これから大規模な農地流動が始まるのではないのでしょうか。

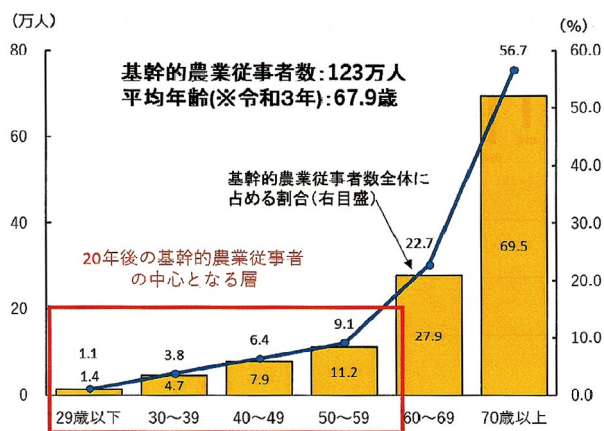
2. コロナ・ウクライナ情勢～食糧確保は万全か？

コロナ感染症の蔓延は、極めて短期間に消費動向の変化をもたらし、その対応は困難なものでした。そこにウクライナ情勢による燃料やあらゆる生産資材の価格高騰が追い打ちをかけ、個々の経営、あるいは業界そのものの存続を脅かす事態となっています。米においては、産地価格の低落に苦しんだ令和3年産は、収入保険やナラシ対策のような公のセーフティネット施策が機能したのですが、生産コストが急上昇して経営悪化した構図の令和4年産は、販売単価がやや回復していることからそのような施策が発動しないことが予想され、経営の内容はより悪化する可能性があります。前述したように、国内人口全体の高齢化率よりも農業界のそれが上回る中で起きているわけで、食糧供給力の減退が深刻化することが予想できます。食料安全保障を考えるうえで、大変大きな課題を突き付けられています。

3. 農業における経営課題

最近顕著になっているコスト高は大きな問題です。しかし言わば、営業した上での黒字確保を難しくしている課題と言えます。これに対して人材確保はより重い課題となっています。そもそも営業そのものが立ち行かなくなるのです。背景に、情報社会が高度化し、都市も地方もさらには海外も情報の垣根がなくなったことがあるように思っています。農家の息子は農家を継ぐ時代が終わり、労

○ 基幹的農業従事者の年齢構成 (令和4年)



資料: 農林水産省「農業構造動態調査」(令和3、4年)
基幹的農業従事者: 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

働市場として変貌し、さらにそれがグローバル化しました。人口減少で全体として縮まった市場にあって、終身雇用の常識が崩れて人材が流動化することは、人件費の高騰につながり、また福利厚生のコスト高を招いています。好条件を提示できる大企業に人材が集中することになり、中小零細企業はそのままでは存続を許されない二極化社会に向かっていくのでしょうか。一般的に生産性が低く、創業からの歴史も浅い農業法人の業界にとって、非常に厳しい時代です。先輩社員が生み出した利益を投資して教育した後輩たちが、会社に利益を生み出す力を付けたころには、好条件を求めて離職する。また、それをステップアップとして好意的にとらえる社会の風潮は、経営にとって大きな脅威と捉えています。

4. 今後の展開方向と農業金融・信用基金への期待

元から優秀な人材を獲得するということが難しい零細企業にとって、人材育成は社会貢献であると同時に、企業の利益の源泉を作る過程と考えます。従って、難しいからと言って放棄はできない永遠の課題です。一方で、同時に日々の経営を継続することも必要条件であり、販売手法の開拓や加工などの付加価値向上策、または例えばCO2排出権などの新しい付加価値の創出へのチャレンジが重要との指摘を受けます。もっともなことと受け止めています。しかし敢えて言えば、これらの取り組みは旧来の農業の分野の仕事としての価値を軽んじられるようで、古い農業者の私には悔しさも残るのです。あわよくば、原料生産の旧来農業の範囲を、永続可能な産業として後世に送りたいとも思っています。またこの産業界激変の時代が、その分岐点になると予想しています。報道か

ら、円安を機に金利上昇圧力が増しているように感じます。農業金融の世界では、市場よりも非常に低い金利設定で応援をいただいています。是非引き続きのご支援を賜りたいものです。また信用基金にも、JA系統に限らず民間金融機関での活用を更に促進していただき、後方支援に期待いたします。我々はこの新時代を必ずや生き抜いて参ります。

